

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連  (北陸)	◎	－	－	－
	○	商店街（代表者）	来客数の動き	・売上は前年同月比で約14%増加し、好調である。客層の内訳には劇的な変化がみられる。前年は売上の柱だった中国からのインバウンドによる免税売上が9割以上減少したが、日本人観光客の購買が増えて約5割増加している。また、インバウンドも台湾、米国、欧州、中南米など多様化が進んでおり、特定の国に依存しない安定した収益構造へ移行している。また、高額な当地の伝統工芸品を求める国内客の購買意欲は極めて強く、景気に底堅さがみられる。
	○	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	販売量の動き	・節約志向はいまだ強いが、個人消費は緩やかに持ち直していると考ええる。
	○	コンビニ（店長）	販売量の動き	・今月は本部主導で実施したキャンペーンが功を奏し、前年、前々年と比較して販売量が増加している。この傾向は年始から続いており、売上を押し上げている。ただし、販売量増加に伴い食品の廃棄量も増えている。また、人件費の負担が増加していることもあり、一概に収益状況が改善しているとはいえない。
	○	家電量販店（店長）	販売量の動き	・県による省エネ家電購入応援キャンペーンにより、客の買い控えが弱まっている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	来客数の動き	・リニューアル実施により広域からの来客数が増加している。春休み期間はファミリー層の外出先としての需要も見込める。
	○	観光型旅館（経営者）	販売量の動き	・今月は3連休もあり、前年比では5%ほど売上が増えている。
	○	通信会社（役員）	販売量の動き	・通信、放送サービス共に契約数が前年同期と比べて増加している。解約数も若干減少している。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・4月からの新生活準備のため、中旬以降は洋服やアクセサリを扱う買回品店を訪れる来街者の姿が目立っている。週末の人出も多く、特に飲食店にぎわっている。
	□	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・前年は、2月の大雪による外出控えの反動があり3月に特需があった。今年は前年の特需分をカバーするため、様々な企画を投入し危機感を持って取り組んだが、前年実績を若干割り込む見込みである。
	□	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・富裕層において資産価値のある高額品の購買意欲が高く、店舗全体の売上を底上げしている。一方、一般客は以前にも増して購買に慎重さが目立っており、必要かどうかをしっかりと見極めて購入している。曜日周りの影響か、ホワイトデーの返礼ギフトの売上も低迷した。年度末に多いお礼や祝いのためのギフトは、商品単価が上昇しているため前年並みの売上ではあるが、主力アイテムの菓子の購買客数が3%強低下している。
	□	スーパー（総務担当）	お客様の様子	・ガソリン価格高騰等の影響もあり、米の価格が下がっても状況は変わらない。
	□	コンビニ（店舗管理）	来客数の動き	・月初めから来客数が堅調に推移しており、半数の店舗で前年を超えている。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・全体的に大きな変化はない。消費に対する客の慎重な姿勢が続いている。
	□	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・客の節約志向が強く、売上が上がらない。
□	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・3か月前くらいから上向きの気配があったが、中東情勢の影響により不透明な経済状況になっている。消費動向にも影響があるとみている。	
□	家電量販店（本部）	販売量の動き	・全体として堅調である。今月初旬に世界的なスポーツイベントがあった影響によりテレビの売上が増加するなど、景気回復の傾向がみられる。	

□	乗用車販売店 (経営者)	販売量の動き	・通常は販売量が増える時期だが、前年を下回る状況が続いている。自動車の購入に対する客の慎重な姿勢は変わらない。
□	乗用車販売店 (経理)	販売量の動き	・従来であれば3月は決算時期であるため、3か月前と比較すると上向きになるはずだが、車両の生産台数に制約があることに加え、環境性能割の影響により販売台数が減少している。
□	住関連専門店 (役員)	来客数の動き	・本来週末は来客数が増えるが、催事や企画を実施していないときの来客数は決して多くない。催事を行ってもこれまでのような来客数は見込めない。
□	その他専門店 [酒] (経営者)	販売量の動き	・4月からも値上げが続くようだが、これ以上景気が悪くならないように願っている。
□	スナック (経営者)	来客数の動き	・月の前半は良くなかったが、後半は団体客が入ったため、何とか経営ができてきている状態である。客からは景気が良くないという話を聞いている。
□	観光型旅館 (経理)	それ以外	・2024年1月1日に発生した能登半島地震以降休業状態が続いており、営業再開までかなりの期間を要する。
□	旅行代理店 (従業員)	お客様の様子	・団体旅行の受注状況から景気は変わらないとみている。
□	通信会社 (職員)	お客様の様子	・客の様子に変化がない。
□	美容室 (経営者)	来客数の動き	・来客数が前年比では5%程度落ち込んでいる。来店サイクルが伸びているのが大きな要因である。ガソリンを始めとした物価の上昇や株価の下落で、消費者の財布のひもが固い。
□	住宅販売会社 (従業員)	来客数の動き	・日用品や食料品などの値上げで先行きに不安があるため、新築住宅の受注は厳しい状況である。ただし、能登地域での新築住宅、リフォームの注文や中古住宅の購買意欲は変わらず強い。施工能力は追い付きつつある。
□	住宅販売会社 (従業員)	お客様の様子	・住宅展示会の開催時期に入り来場が期待できるが、客の動きが鈍い。
□	住宅販売会社 (営業)	来客数の動き	・インフレの影響はみられるものの、来客数自体に大きな変化はない。企業環境としては不利な要素が多いが、客の動きに余り変化はみられない。
▲	一般小売店 [精肉] (店長)	単価の動き	・前月から傾向はあったが、牛肉の動きが非常に良くない。特に和牛の動きが悪く、客単価が下がっており、売上の良くない状態が続いている。豚肉と鶏肉の動きは非常に良いが、牛肉の動きの悪さが目立っている。
▲	一般小売店 [書籍] (従業員)	お客様の様子	・原油価格高騰の影響が大きい。
▲	百貨店 (販売促進担当)	それ以外	・消費者が生活にどの程度余裕を持てるか、先行きが不透明である。賃上げの動きがある一方で、中東情勢の影響により物価が上昇し株価が下落するなど、状況が両極端である。また、人口減少に加え、ネットショッピングや交通アクセスの向上により都市部での購買が増えていることで、来客数の減少傾向が続いている。
▲	スーパー (仕入担当)	単価の動き	・新年度から価格改定が多く、値上げ幅の大きい商材が多いため、来客数や販売数に影響が出ている。
▲	スーパー (役員)	単価の動き	・客の節約志向が顕著である。青果は前年の相場高が収まり今年は1品単価が低い状態で、買上点数が伸び悩んでおり、客単価が前年を下回っている。
▲	乗用車販売店 (総務担当)	お客様の様子	・中東情勢の影響によりガソリン価格が急騰し、客が節約志向を強めている。
▲	一般レストラン (統括)	お客様の様子	・原油の供給不足など世界情勢が不安定で、日本経済の先行きが見えない。不安が消費者の行動に出始めており、ガソリン供給不足の報道後は、春休み期間にもかかわらず、外食をする客の数が減っている。

	▲	都市型ホテル (スタッフ)	販売量の動き	・今月は宿泊、宴会、食堂部門の全てが前年割れとなっている。好調な欧州からのインバウンドは一部中東の国際線の運航停止により直前にキャンセルが発生している。また、宴会部門は予約件数の少ない状況が続いている。
	▲	タクシー運転手	来客数の動き	・週末を中心に観光客が増えているが、3か月前の12月が非常に良かったため現在はやや悪い。
	▲	タクシー運転手	来客数の動き	・燃料価格の高騰と物価高に伴って人の動きも悪くなっている。
	▲	テーマパーク (役員)	来客数の動き	・物価高の影響か、個人客や団体客の動きが前年同月と比べてやや悪くなっている。
	▲	競輪場(職員)	販売量の動き	・原油価格が高騰してから、売行きが悪くなっている。客の経営する事業や株式、不動産取引における業績悪化により、娯楽に回す資金が減少していることが一因と考えている。
	▲	住宅販売会社 (従業員)	販売量の動き	・例年2月中旬の雪解け以降は土地の需要が増えるが、今年は問い合わせが少なく購買意欲が高まっていないようである。情報が少なく、契約数も増えない状況である。
	×	商店街(代表者)	それ以外	・商店街のなかにある百貨店では前年から空きスペースがみられるようになっていたが、ついに看板アパレルブランドが撤退した。打つ手がない状況である。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—	—
	○	電気機械器具製造業(営業担当)	受注量や販売量の動き	・車載関連製品を中心に受注が堅調である。産業用機器関連製品の受注も復活し、全体的に上向き感が出ている。また、民生用関連製品に動きもあり、この後の受注増加を見込んでいる。
	○	建設業(経営者)	受注量や販売量の動き	・当社の決算は6月末だが、2月末の時点で完成工事高、営業利益とも当初予算を上回っている。
	○	通信業(営業)	受注量や販売量の動き	・3か月前と比べると、株価が上昇し不安材料がなかったため、景気は好調に推移している。投資も拡大している。
	○	税理士(所長)	取引先の様子	・イベントが多くなり人出が増えたことで、1～2月は厳しかった飲食業の売上が戻っている。最近の世界情勢により、中東地域向けの自動車輸出事業は出荷を停止せざるを得ない状況になっている。
	□	化学工業(総務担当)	受注量や販売量の動き	・受注量は3か月前と比べて変わらず推移している。
	□	建設業(役員)	取引先の様子	・最近の中東情勢に伴う石油価格の上昇により、一部の取引先で設備投資中止の話が出ている。
	□	輸送業(管理会計担当)	受注量や販売量の動き	・物量に変化がない。
	□	不動産業(経営者)	受注量や販売量の動き	・同業者からは余り活発な話を聞かない。
	□	司法書士	取引先の様子	・規模の大きい企業からは事業用地取得や建物取得の依頼が複数あるが、小規模の事業者からは資金難に関する相談が多い。
	▲	食料品製造業(経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震での被災から3年目となるが、依然として震災前の売上を大きく下回って推移している。国内では業務用商品の不振が大きく、海外向けでは中国への輸出停止の影響が大きい。
	▲	繊維工業(総括)	受注量や販売量の動き	・これまで好調であったスポーツやアウトドア用途に一服感がみられる。さらに、中東情勢の緊迫化により輸入糸が値上がりしているほか、調達が困難となっている薬剤などがあり、経営や生産に支障が出始めている。
	▲	輸送業(経理)	それ以外	・燃料価格の高止まりにより、景気がやや悪くなっている。
	▲	金融業(融資担当)	取引先の様子	・中東情勢の影響により急激に原油価格が高騰している。足元では燃料価格の高騰と、企業の投資や個人の消費マインドの低下がみられる。人材確保のために人件費が増加する一方で、コストの増加分以上の価格転嫁ができず、決算はおおむね増収減益の企業が多い。
雇用	×	—	—	—
	◎	—	—	—

関連	○	*	*	*
(北陸)	□	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、前年同月と比べて有効求人数や有効求人倍率が徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。円安の恩恵を受けて海外取引を行っている企業は、売上や利益を伸ばしているが、中東情勢による原油価格高騰で、不安感が増している。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	求人数の動き	・中小企業のなかに人手不足感の強い業種はあるものの、求人数に大きな増減はみられない。高齢者や短時間勤務希望の求職者とニーズが合致せず、マッチングには至っていない状況である。
	▲	人材派遣会社（役員）	求人数の動き	・新たな派遣依頼がある一方で、全体数は減少している。
	▲	職業安定所（職員）	求職者数の動き	・景気は持ち直しているといわれているが、物価上昇が足かせとなり景気が良くなっている実感がなく、高齢者を中心に求職者数が増加している。
	×	—	—	—